

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月21日
(第32期) 至 平成18年4月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区北久宝寺町3丁目6番1号

(941345)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年7月13日
【事業年度】	第32期（自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 住川 章雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 住川 章雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高(千円)	6,524,333	6,537,916	-	-	-
経常利益(経常損失) (千円)	165,750	4,438	-	-	-
当期純損失(千円)	382,054	105,312	-	-	-
純資産額(千円)	4,217,915	4,069,533	-	-	-
総資産額(千円)	7,864,101	7,123,884	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	561.81	542.05	-	-	-
1株当たり当期純損失(円)	50.85	14.03	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.6	57.1	-	-	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,563	320,341	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,279	108,710	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,069,881	458,628	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,085,936	1,838,938	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	249 [77]	225 [68]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率、株価収益率及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期及び29期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成15年4月21日をもって、当社は連結子会社であった株式会社ダイサン中部より営業の全部を譲り受け、同社は解散決議を行い、連結子会社がなくなったため、第30期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年 4月	平成15年 4月	平成16年 4月	平成17年 4月	平成18年 4月
売上高(千円)	6,284,741	6,352,074	6,991,348	8,076,818	8,177,189
経常利益(千円)	120,208	246,487	611,982	650,900	668,386
当期純利益(当期純損失) (千円)	87,314	722,677	585,655	350,110	469,492
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	546,550	546,550	546,550	546,550	566,760
発行済株式総数(株)	7,524,000	7,524,000	7,524,000	7,524,000	7,618,000
純資産額(千円)	4,840,663	4,074,916	4,692,606	4,870,961	5,342,119
総資産額(千円)	8,004,084	6,788,491	6,815,502	7,356,480	7,539,403
1株当たり純資産額(円)	644.76	542.77	625.04	647.56	702.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	10 (-)	15 (6)	14 (6)
1株当たり当期純利益 (純損失)(円)	11.62	96.26	78.01	45.31	61.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	60.0	68.9	66.2	70.9
自己資本利益率(%)	-	-	13.4	7.3	9.2
株価収益率(倍)	-	-	4.88	10.15	11.78
配当性向(%)	-	-	12.8	33.1	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	98,779	406,208	174,336
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	42,109	70,364	196,776
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	782,564	402,991	76,179
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,113,023	1,045,876	1,493,168
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [75]	222 [64]	235 [66]	257 [83]	276 [92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額15円は、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社取締役及び当社従業員に新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第28期及び第29期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第30期以降は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 第28期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

6. 第28期及び第29期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載していません。
7. 第28期及び第29期の、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
8. 第29期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年4月	建築金物、仮設機材の製造販売およびプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立
昭和50年11月	社団法人仮設工業会に入会
昭和50年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
昭和53年7月	「DSカブラー」の製造販売を開始
昭和55年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
昭和55年7月	「ビケ足場」の東日本地区における販売およびレンタルの会社として、株式会社東京ビケ足場の設立に参加（出資比率12.5%）
昭和55年12月	大阪府堺市深井畑山町（現堺市中区）に商品センターを設置
昭和57年3月	大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
昭和57年8月	大阪府堺市陶器北（現堺市中区）に本社および工場を移転
昭和58年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
昭和59年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売およびレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離
昭和59年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
平成元年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
平成元年2月	大阪府中央区に本社を移転
平成3年10月	東京都江東区に東京営業所を設置
平成4年3月	福岡市博多区に九州営業所（現九州支店）を設置
平成5年4月	東京都中央区に東京営業所（現東京支店）を移転
平成7年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
平成9年4月	経営体質の強化および製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
平成12年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年5月	株式会社ダイサン中部を子会社化
平成12年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
平成12年10月	福岡県古賀市に九州支店を移転
平成12年11月	福岡県久留米市に九州教育研究所を設置
平成13年11月	大阪整備工場を堺工場の敷地内に移転
平成14年2月	北九州整備工場を閉鎖
平成14年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
平成14年11月	東日本地区へのビケ部材直接販売を開始
平成15年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
平成15年4月	株式会社ダイサン中部より営業の全部譲受け
平成16年12月	大阪府枚方市に大阪北サービスセンターを設置 大分県宇佐市に大分北サービスセンターを設置
平成17年1月	岡山県倉敷市に岡山サービスセンターを設置
平成17年8月	京都府相楽郡に京奈サービスセンターを設置 福岡県北九州市に北九州サービスセンターを設置
平成17年10月	岡崎サービスセンターを閉鎖
平成17年12月	広島市安佐南区に広島サービスセンターを設置
平成18年2月	神奈川県相模原市に神奈川サービスセンターを設置
平成18年3月	福岡県京都郡に福岡東整備工場を設置

3【事業の内容】

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及をはかるために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、また関東、東海地区にそれぞれ1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

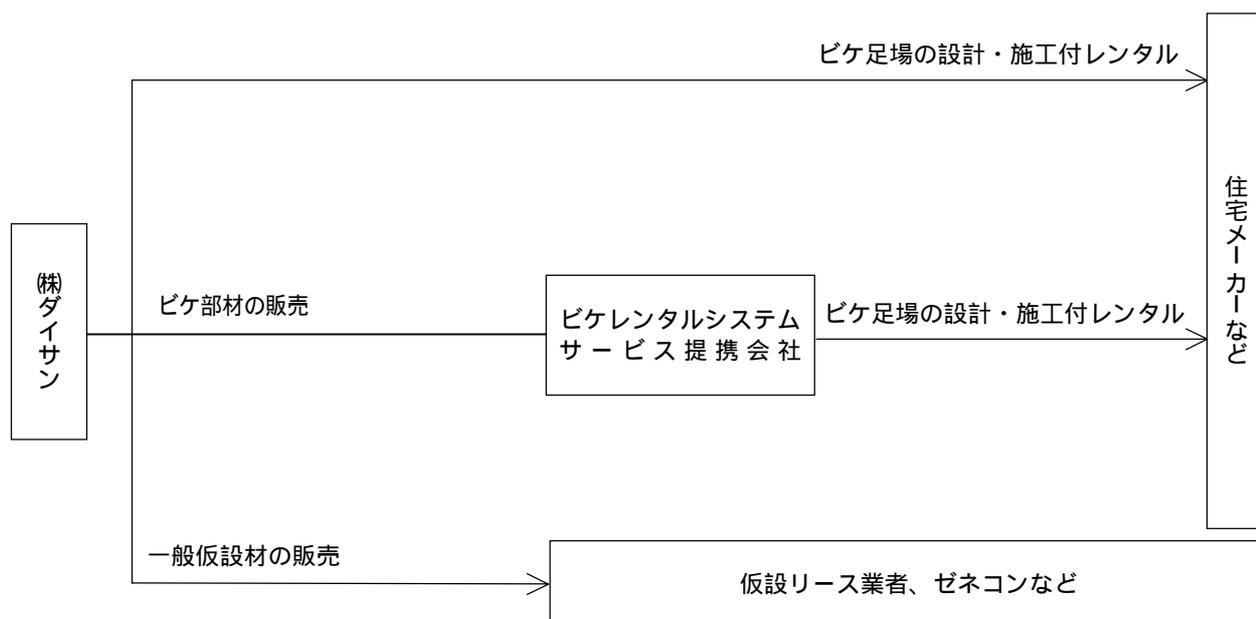
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国41の提携会社の傘下に181のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、このレンタル事業のほかに、販売事業をもうひとつの柱としております。販売は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	平成18年4月期 販売高比率(%)
レンタル		63.4
販売		36.6
合計		100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年4月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276 (92)	36.2	8.0	4,460,797

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の好調さを背景に、設備投資の増加や雇用情勢、個人消費、所得環境の改善が図られ、着実な回復基調で推移してまいりました。また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、持家が2年連続前年度を下回ったものの、新設住宅着工戸数は、全体として3年連続で前年実績を上回り堅調に推移致しました。しかし、公共投資は引き続き総じて低調のままとなり、回復するまでには、今しばらく時間を要する状況です。

このような状況の中で当社は、関東も含め新規レンタル拠点5ヶ所の開設と1ヶ所の閉鎖を行い、効率的な拠点展開を図りながら、営業力の強化とシェア拡大を目指し、住環境事業との連携を通じて新しいビジネスモデルの構築に注力してまいりました。また、提携会社で構成されるビケグル-プへの地域活動支援と情報の共有化を通じてグル-プビジネスの強化に取り組んでまいりました。しかしながら、関東圏での基幹拠点の進出の遅れと業績に直結する施工人材の確保が十分でなく、当初の業績予想数値には至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上はレンタル部門で54百万円増の51億86百万円(前年同期比1.1%増)、販売部門で45百万円増の29億91百万円(前年同期比1.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は11百万円増の6億35百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は17百万円増の6億68百万円(前年同期比2.7%増)となり、当期純利益は投資有価証券の売却益等により1億19百万円増の4億69百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益805百万円(前年同期比12.7%増)があり、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ増加したことにより、前事業年度末に比べ447百万円増加し1,493百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は174百万円(前年同期は406百万円の獲得)となりました。

これは税引前当期純利益805百万円があった一方、仕入債務の減少による支出219百万円、法人税等の支払額297百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は196百万円(前年同期は70百万円の使用)となりました。

これは保有していた投資有価証券の一部を売却したことによる収入340百万円があった一方、ソフトウェアの購入による支出102百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は76百万円(前年同期は402百万円の使用)となりました。

これは借入金の純増150百万円、ストックオプションの行使による増資39百万円等があった一方、配当金の支払額113百万円があったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) レンタル能力

レンタル用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	前年同期比(%)
施工能力㎡数(千平方メートル)	1,292	97.1

(注) 当社のレンタル用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことです。

(2) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	2,640,010	98.8
一般仮設(千円)	338,469	139.3
合計(千円)	2,978,480	102.2

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で43.1%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等です。

(4) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	217,606	82.0
一般仮設(千円)	272,297	187.7
合計(千円)	489,904	119.4

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	ビケ部材	2,130,793	88.6	41,197	42.0
	一般仮設	346,960	138.3	4,670	124.4
商品	ビケ部材	172,266	82.8	6,051	176.7
	一般仮設	299,953	180.0	2,173	428.6
合計		2,949,974	97.4	54,092	51.1

(注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	前年同期比(%)
レンタル(千円)		5,186,031	101.1
製品	ビケ部材(千円)	2,177,186	93.7
	一般仮設(千円)	346,044	138.6
	計(千円)	2,523,230	98.1
商品	ビケ部材(千円)	169,639	82.4
	一般仮設(千円)	298,287	179.0
	計(千円)	467,927	125.6
合計(千円)		8,177,189	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題

日本経済は確かな足取りで、景気回復に向かっていくものと見られますが、原油価格の高騰や諸費用の値上がり、金融政策の変更による資金調達コストの上昇等の要因が企業収益に影響を与える可能性もあり、まだ予断を許さない状況にあると思われま

す。このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の安定的確保と、関東圏での営業基盤強化の為の積極的な新規拠点の開設、住環境ビジネスの水平展開、新販路の開拓、顧客ニ - ズに対応した製品の企画・開発等を推し進め、売上の一層の拡大と適正利益の確保のため、業界をリ - ドする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

(2)具体的な取り組み状況

提携会社で構成されるピケグル - プ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グル - プビジネスの強化を図り、ピケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

関東圏を始めとする新規拠点の開設と効率的な拠点展開を通して、営業基盤の強化を図ってまいります。

レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。

徹底した原価管理を推し進め、継続的なコスト削減に努めてまいります。

顧客との関係強化を通して、顧客ニ - ズへの幅広い対応を目指し、製品の企画・開発を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば住宅ロ - ン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動について

当社は、ピケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)施工能力の変動について

当社は、施工付レンタルで業務展開を行っておりますので、施工能力が大幅に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害及びその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発は、当社技術部と営業企画部が中心となって推進しております。

この研究開発の推進にあたっては、販売各部およびセールス課が、市場調査、顧客の意向を収集し、顧客と一体となった設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は56百万円となっております。

当事業年度の新製品は、上期中に製品化した主に狭小地で使用する新タイプの「はしご」と「開閉式踏板」の2点となりました。

現在、手すり先行工法に対応する据置式先行手すり、先送り式手すりの開発を完了しており、第33期の第1四半期中には製品販売を開始する予定で進めております。

また、現場の安全・作業性の向上・イメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】【財務諸表等】」の重要な会計方針をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、4,921百万円となり、447百万円増加しました。現金及び預金の増加447百万円と、製商品の在庫増121百万円が流動資産増加の主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,618百万円となり、264百万円減少しました。関東地方への新規サービスセンター開設等に伴い建設仮勘定を37百万円計上しましたが、一方で投資有価証券の売却により90百万円減少し、投資有価証券の売却と退職給付会計による税効果会計の影響で、繰延税金資産が222百万円減少したのが主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,058百万円となり、292百万円減少しました。短期借入金が200百万円増加した一方、支払手形154百万円減少、投資有価証券の売却に伴い課税所得が減少したことにより、未払法人税等が186百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、138百万円となり、3百万円増加しました。長期借入金が33百万円減少、匿名組合債務が12百万円減少した反面、繰延税金負債が49百万円増加したのが主な要因であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、5,342百万円となり、471百万円増加しました。ストックオプションの権利行使により資本金、資本準備金がそれぞれ20百万円増加しております。また、別途積立金が180百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」の状況のとおりですが、指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成17年4月期	平成18年4月期
自己資本比率(%)	66.2	70.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	73.6
債務償還年数(年)	1.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.1	47.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は8,177百万円（前年同期比1.2%増）、販売費及び一般管理費は2,172百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は635百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は668百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益は469百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

売上高においては、新設住宅着工戸数が3年連続して増加したこともあり、レンタル部門・販売部門ともに増加しました。

利益面においては、鋼材や原油の高騰に伴うコストアップの一部を販売価格に転嫁しております。また、外注費・経費の削減に努めたため、営業利益及び経常利益はともに前事業年度を上回っております。

投資有価証券の売却による利益を86百万円計上したことにより、当期純利益は前事業年度より119百万円増加して469百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、67百万円となりました。その主なものは、レンタル管理システムの更新によるソフトウェア開発等20百万円および新規サービスセンター（神奈川、京奈、広島、北九州）、整備工場（福岡東）の開設に伴う建物の購入・外溝舗装工事等の20百万円、福岡東整備工場のケレン機購入24百万円であります。

また、上記の他、レンタル部門において賃貸用仮設材3億1百万円を新規投入しております。

なお、当事業年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	販売本部	仮設機材の製造	31,899	57,628	416,044 (5,026.58)	11,665	517,236	18 (5)
商品センター (堺市中区)	販売本部	倉庫業務	3,458	-	95,920 (7,148.00)	199	99,578	3 (0)
本社 (大阪府中央区)	管理本部	全社的 管理業務 販売業務	6,244	-	- (649.59)	25,499	31,744	45 (8)
大阪整備工場 (堺市中区)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	5,743	9,429	-	-	15,172	1 (4)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	4,225	23,547	-	267	28,040	2 (2)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	1,497	1,911	- (1,097.64)	16	3,425	2 (3)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	レンタル事業 本部	仮設機材の整備 業務	5,086	2,571	- (6,758.13)	19	7,677	2 (8)
九州教育研修所 (福岡県久留米市)	レンタル事業 本部	研修施設	6,181	-	-	973	7,155	0 (0)
東京支店 (東京都中央区)	販売本部	販売業務	15	-	- (105.69)	-	15	5 (2)
滋賀 サービスセンター (滋賀県草津市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	2,133	-	- (2,637.00)	305	2,438	12 (2)
京都 サービスセンター (京都府亀岡市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	4,708	-	- (3,027.98)	245	4,954	8 (4)
本部教育研修所 (堺市中区)	レンタル事業 本部	研修施設	993	-	-	21	1,014	0 (0)
大阪 サービスセンター (堺市中区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	6,933	22	- (5,177.86)	300	7,256	20 (7)
大阪北 サービスセンター (大阪府枚方市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	2,101	-	- (1,700.80)	-	2,101	5 (1)
京奈 サービスセンター (京都府相楽郡木津町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	1,419	-	- (811.51)	333	1,752	1 (0)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神戸北 サービスセンター (神戸市北区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	3,301	-	- (2,717.00)	167	3,468	12 (4)
兵庫 サービスセンター (兵庫県加古川市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	4,568	-	- (4,504.50)	230	4,799	12 (3)
広島 サービスセンター (広島市安佐南区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	6,726	-	- (6,610.00)	1,242	7,968	7 (1)
広島東 サービスセンター (広島県東広島市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	3,108	-	- (3,158.00)	127	3,235	8 (4)
岡山 サービスセンター (岡山県倉敷市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	4,577	-	- (1,322.35)	-	4,577	2 (0)
山口東 サービスセンター (山口県岩国市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	1,371	-	- (2,274.00)	268	1,640	6 (4)
山口 サービスセンター (山口県下関市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	14,336	-	- (3,944.97)	511	14,848	11 (2)
北九州 サービスセンター (北九州市八幡西区)	レンタル事業 本部	レンタル業務	5,407	-	- (1,651.00)	-	5,407	0 (0)
福岡東 サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	9,456	-	87,440 (6,507.00)	121	97,017	14 (4)
福岡 サービスセンター (福岡県古賀市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	10,829	-	430,348 (5,936.15)	589	441,767	13 (6)
九州支店 (福岡県古賀市)	販売本部	管理業務販売業 務	16,840	-	70,605 (737.97)	24	87,470	3 (0)
福岡西 サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	6,213	-	144,915 (5,207.00)	138	151,267	2 (1)
福岡南 サービスセンター (福岡県久留米市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	9,356	121	- (3,305.91)	473	9,951	15 (4)
大分 サービスセンター (大分県大分市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	3,344	-	105,912 (4,718.00)	136	109,394	9 (2)
大分北 サービスセンター (大分県宇佐市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	3,020	-	- (2,578.00)	-	3,020	7 (0)
熊本北 サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	レンタル事業 本部	レンタル業務	3,429	-	- (5,401.00)	427	3,857	1 (0)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
熊本 サービスセンター (熊本県熊本市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	1,173	-	- (5,258.00)	427	1,601	19 (5)
愛知 サービスセンター (愛知県弥富市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	43,226	-	30,000 (356.42)	-	73,226	8 (6)
神奈川 サービスセンター (神奈川県相模原市)	レンタル事業 本部	レンタル業務	4,955	-	- (2,105.40)	207	5,162	3 (0)
淡路島 オーナーズビル (兵庫県洲本市)	-	保養施設	1,057	-	989 (5.48)	-	2,046	0 (0)
合計	-	-	238,944	95,231	1,382,175 (102,438.93)	44,943	1,761,295	276 (92)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 近畿教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

九州教育研修所の土地は、福岡南整備工場と同敷地内であり、同整備工場で表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品44,943千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サービスセンターシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	61	-
販売業務システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	11,283	274

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度未現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
東京サービスセンター (神奈川県相模原市)	レンタル業務	3	-	自己資金	平成18年6月完成
埼玉サービスセンター (東京都武蔵村山市)	レンタル業務	600	35	借入金	平成18年12月完成予定
神奈川南サービスセンター (神奈川県内)	レンタル業務	3	-	自己資金	平成18年8月完成予定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月29日 (注)1.	1,000,000	7,524,000	170,000	546,550	234,000	629,650
平成17年4月21日~ 平成17年10月20日 (注)2.	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注)1.有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株	引受価額	404円
発行価格	430円	資本組入額	170円
発行価額	340円		
振込金総額	404,000千円		

2.旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション(新株引受権方式)の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	36	3	-	553	609	-
所有株式数(単元)	-	448	41	1,016	1,021	-	5,088	7,614	4,000
所有株式数の割合(%)	-	5.88	0.54	13.34	13.41	-	66.83	100	-

(注) 自己株式18,640株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に640株を含めて記載していません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street, London, EC4A2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	911	11.95
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	480	6.30
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	264	3.46
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	200	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180	2.36
計	-	4,596	60.33

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成17年12月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、12月16日現在で910千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数 910,000株
株券等保有割合 11.95%

2. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に合併し株式会社三菱東京UFJ銀行と名称変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,596,000	7,596	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	7,596	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成18年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6番1号	18,000	-	18,000	0.24
計	-	18,000	-	18,000	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年7月13日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	18,640

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年7月13日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、将来の事業展開と経営強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、増益となりましたので1株当たり8円（中間配当金6円と含め年14円）とすることにいたしました。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

なお、中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	286	162	383	473	910
最低(円)	135	93	140	300	455

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	780	720	910	900	796	789
最低(円)	710	680	686	680	640	670

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三浦 基和	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 当社入社 昭和50年12月 当社専務取締役 昭和57年7月 当社代表取締役社長(現任)	1,248
取締役	レンタル事業本 部本部長	上村 信太郎	昭和34年8月9日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年3月 当社熊本サービスセンター所長 平成14年2月 当社レンタル事業本部 当社近畿エリア統括部長 平成15年1月 当社レンタル事業本部副本部長 平成15年7月 当社執行役員 平成16年3月 当社レンタル事業本部本部長 (現任) 平成17年7月 当社取締役(現任)	17
取締役	ビケ事業推進室 リーダー	野村 耕三	昭和23年12月23日生	昭和60年5月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成2年10月 当社専務取締役 平成9年4月 当社レンタル事業本部本部長 平成15年1月 当社取締役(現任) 当社ビケ事業推進室室長(現ビ ケ事業推進室リーダー)(現 任)	75
取締役	管理本部本部長	住川 章雄	昭和27年5月30日生	平成12年5月 当社入社 当社管理部経理課課長 平成13年4月 当社管理部部長 平成13年7月 当社取締役(現任) 当社管理部部長 平成16年3月 当社管理本部本部長(現任)	12
常勤監査役		森 義明	昭和24年8月15日生	平成元年9月 当社入社 平成3年2月 当社大阪サービスセンター所長 平成6年4月 当社広島サービスセンター所長 平成11年6月 当社内部監査室室長 平成17年7月 当社監査役(現任)	4
監査役		斐 薫	昭和28年3月30日生	昭和63年4月 大阪弁護士会弁護士登録 平成2年9月 当社法律顧問 平成5年3月 東亜法律事務所開設 平成9年8月 心齋橋総合法律事務所副所長 平成11年7月 当社監査役(現任) 平成15年2月 オルビス法律事務所開設	-
監査役		石 光仁	昭和32年9月14日生	昭和60年3月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 平成元年7月 石光仁公認会計士事務所 開設 平成12年7月 当社監査役(現任)	2
計					1,358

(注) 1. 監査役斐 薫及び石 光仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、住環境事業部部長藤田武敏、販売本部本部長浮田福一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主を始め、顧客、従業員などの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。具体的な取組みといたしまして、執行役員制度を導入し、取締役については経営責任、執行役員については業績推進責任という役割の明確化とそれぞれの取組みの徹底を図っております。

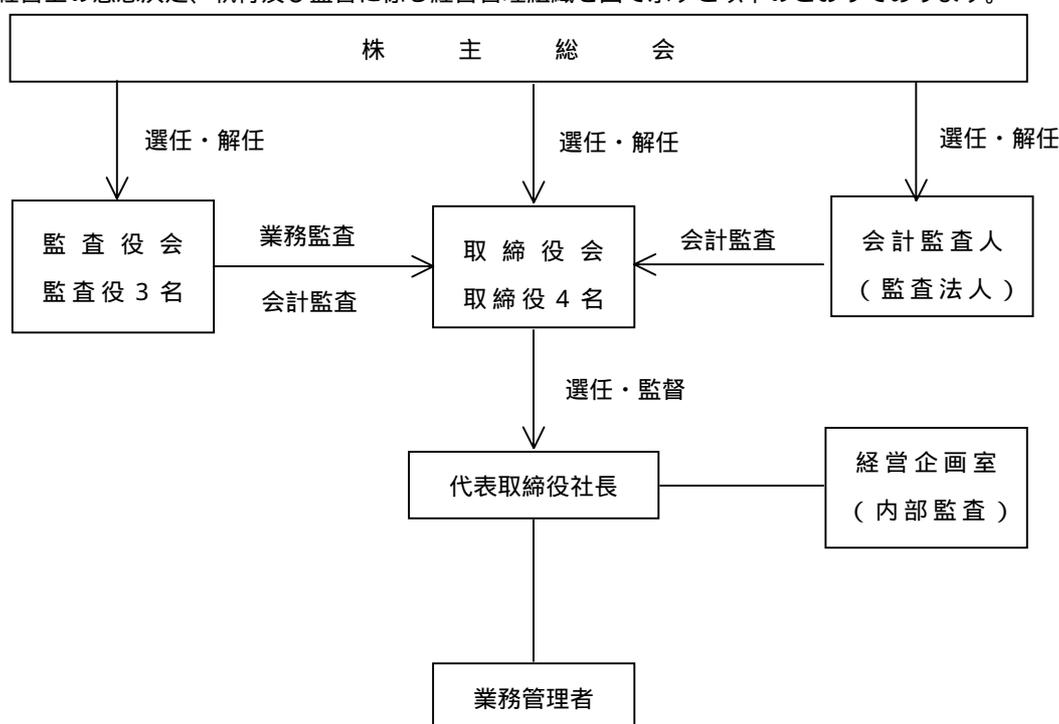
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

当社では、定例の取締役会（毎月1回）を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することによって、取締役による相互監視体制を整えております。また、取締役会には監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況をチェックしております。さらに、監査役全員による合議体である監査役会を開催し、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を図で示すと以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 取締役会

取締役会は、経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じて随時開催しており、執行役員も参加させております。また、監査機能を強化する観点から、監査役3名は常時出席しております。

b 監査役会

監査役会は、社外監査役も含めて構成されており、監査役会を随時開催し、経営・倫理両面で監査はもとより、客観的な経営に関する助言も頂いております。

c 内部監査

全社的な組織の質的向上と業務の効率化を推進すべく経営企画室が内部監査業務を行っております。内部監査業務は、2名体制で実施しております。

d 会計監査人

当社は株主総会の承認を得て、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。当社として、体制を整え十分な対応をし、正しい会計情報、経営情報を提供し、公正な立場から監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査は、監査室が業務執行状況に関し、その妥当性と効率性を監査し、内部統制についての評価を行っております。内部監査実施時には、重点監査項目について、必ず共同ミーティングを開催し、終了後も同ミーティングにて抽出された問題点や課題について協議し、その結果は速やかに社長に報告しております。

監査役監査は、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査役制度を採用して行っております。監査役は取締役とはその職責を異にし、取締役の職務執行が法令及び定款等に違反するおそれがあると認められた場合には取締役に対し必要な助言又は勧告等を行い、かつ重大な損失を未然に抑止する責務を負い株主の利益を保護しております。監査役は、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催し、監査についての重要事項の協議を行い、監査役相互の情報を共有しております。

会計監査は、取締役が作成した財務諸表による企業内容の適正性や財務諸表作成過程における内部統制の有効性等を評価し財務諸表の適否に係る意見を表明する役割を担っており、その情報を利用する一般投資家、株主、債権者の利益を保護しております。

これら三つの監査は、経営の健全性をチェックする機能として究極的には同一の使命を担っております。当社においては、三者は中間、期末および期中監査終了後には、内部監査部門も含めた「三者会議」を開催し、結果報告と抽出された課題等について協議することで情報の共有化を図ることで有機的に結合し、かつ、それぞれの持つ機能を相互補完しあっております。

会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は剣持俊夫(継続監査期間2年)藤本勝美(継続監査期間2年)であり、霞が関監査法人に所属し、両者とも同監査法人の代表社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他1名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内監査部門として社長直轄による監査室を設置し、監査計画に基づく社内業務監査を実施しております。またISO9001のプロセス管理における内部監査も実施しております。さらに、会計監査人である霞が関監査法人の監査計画に基づく会計監査も当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、全社への周知徹底を図る一方、社内的には管理本部を中心として、法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、適時アドバイスを受けております。また、弁護士を社外監査役に選任して法律上のアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	55,438千円
監査役を支払った報酬	9,262千円

(4) 監査報酬の内容

当社の霞が関監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	8,500千円
-----------	---------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第31期事業年度（平成16年4月21日から平成17年4月20日まで）及び第32期事業年度（平成17年4月21日から平成18年4月20日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月20日)		当事業年度 (平成18年4月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,045,876		1,493,168	
2. 受取手形			963,539		916,917	
3. 売掛金			1,443,259		1,373,122	
4. 割賦売掛金			11,200		17,010	
5. 商品			18,958		34,962	
6. 製品			234,637		340,380	
7. 原材料			65,598		65,396	
8. 仕掛品			81,467		78,630	
9. 貯蔵品			-		2,309	
10. 賃貸用仮設材			502,028		504,018	
11. 前払費用			2,009		966	
12. 繰延税金資産			92,827		82,067	
13. 未収入金			17,698		10,767	
14. その他			21,927		18,083	
貸倒引当金			27,132		16,786	
流動資産合計			4,473,895	60.8	4,921,014	65.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	593,652		605,253		
減価償却累計額		390,355	203,297	414,045	191,207	
(2) 構築物		247,699		257,385		
減価償却累計額		200,357	47,341	209,648	47,736	
(3) 機械及び装置		628,526		654,426		
減価償却累計額		542,185	86,341	559,212	95,214	
(4) 車輛及び運搬具		3,905		355		
減価償却累計額		3,709	195	337	17	
(5) 工具器具及び備品		239,106		251,273		
減価償却累計額		193,638	45,467	206,330	44,943	
(6) 土地	1		1,382,175		1,382,175	
(7) 建設仮勘定			-		37,397	
有形固定資産合計			1,764,818	24.0	1,798,692	23.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月20日)		当事業年度 (平成18年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		15,936		15,936	
(2) ソフトウェア		109,663		103,956	
(3) 電話加入権		11,836		11,836	
(4) その他		381		324	
無形固定資産合計		137,819	1.9	132,055	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		310,979		220,227	
(2) 出資金	2	40,278		11,501	
(3) 長期貸付金		3,552		1,233	
(4) 従業員長期貸付金		969		1,079	
(5) 破産債権・更生債権 等		58,975		52,623	
(6) 長期前払費用		57,882		10,684	
(7) 繰延税金資産		222,622		-	
(8) 保険積立金		81,636		83,362	
(9) 差入保証金		159,099		167,119	
(10) 長期性預金		100,000		100,000	
(11) 前払年金費用		-		89,955	
(12) その他		25,155		24,965	
貸倒引当金		81,205		75,110	
投資その他の資産合計		979,946	13.3	687,640	9.1
固定資産合計		2,882,584	39.2	2,618,388	34.7
資産合計		7,356,480	100.0	7,539,403	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		572,664		418,416	
2. 買掛金		499,282		459,171	
3. 短期借入金	1	450,000		650,000	
4. 一年内返済長期借入金	1	49,600		33,200	
5. 未払金		170,251		73,366	
6. 未払費用		131,037		134,696	
7. 未払法人税等		207,833		21,371	
8. 未払消費税等		32,716		19,737	
9. 前受金		22,674		28,912	
10. 預り金		66,597		66,771	
11. 割賦繰延利益		4,905		6,461	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月20日)		当事業年度 (平成18年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
12. 賞与引当金			142,697		145,903
13. その他			652		780
流動負債合計			2,350,912	32.0	2,058,787
固定負債					
1. 長期借入金	1		41,900		8,700
2. 匿名組合債務	2		12,206		-
3. 役員退職慰労引当金			80,500		80,400
4. 繰延税金負債			-		49,395
固定負債合計			134,606	1.8	138,495
負債合計			2,485,518	33.8	2,197,283
(資本の部)					
資本金	3		546,550	7.4	566,760
資本剰余金					
1. 資本準備金		629,650			649,860
資本剰余金合計			629,650	8.6	649,860
利益剰余金					
1. 利益準備金		49,795			49,795
2. 任意積立金					
別途積立金		3,118,000			3,298,000
3. 当期末処分利益		529,782			696,112
利益剰余金合計			3,697,577	50.3	4,043,907
その他有価証券評価差額 金	5		1,774	0.0	87,036
自己株式	4		4,590	0.1	5,443
資本合計			4,870,961	66.2	5,342,119
負債・資本合計			7,356,480	100.0	7,539,403

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)		当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. レンタル売上高		5,131,116		5,186,031	
2. 製品売上高		2,573,227		2,523,230	
3. 商品売上高		372,474	8,076,818	467,927	8,177,189
			100.0		100.0
売上原価					
1. レンタル売上原価			3,289,981		3,309,522
2. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		301,786		234,637	
(2) 当期製品製造原価	3	2,068,009		2,062,255	
合計		2,369,796		2,296,892	
(3) 期末製品たな卸高		234,637		340,380	
(4) 他勘定振替高	1	423,131	1,712,027	284,937	1,671,574
3. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		20,761		18,958	
(2) 当期商品仕入高		410,357		489,904	
合計		431,119		508,862	
(3) 期末商品たな卸高		18,958		34,962	
(4) 他勘定振替高	2	96,374	315,787	85,332	388,567
売上原価合計			5,317,796		5,369,664
			65.8		65.7
売上総利益			2,759,021		2,807,524
			34.2		34.3
販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		85,672		75,978	
2. 広告宣伝費		14,370		17,026	
3. 貸倒引当金繰入額		30,663		5,873	
4. 給与手当		758,173		804,834	
5. 賞与		93,849		97,235	
6. 賞与引当金繰入額		121,510		123,614	
7. 退職給付費用		38,629		5,738	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,300		5,300	
9. 法定福利費		139,564		154,357	
10. 福利厚生費		66,786		89,744	
11. 旅費交通費		72,544		69,192	
12. 地代家賃		113,956		124,498	
13. 減価償却費		34,301		65,125	
14. 租税公課		11,561		12,063	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)			当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
15. 事業税		12,960			11,004		
16. その他	3	534,752	2,134,598	26.5	521,925	2,172,035	26.5
営業利益			624,423	7.7		635,489	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		2,752			2,309		
2. 受取配当金		3,242			3,865		
3. 受取保険金等		4,872			6,450		
4. 受取手数料		17,579			19,435		
5. 受取賃貸料		4,401			5,759		
6. その他		5,715	38,562	0.5	4,319	42,139	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		6,707			3,768		
2. 売上割引		1,592			1,418		
3. その他		3,785	12,085	0.1	4,055	9,241	0.1
経常利益			650,900	8.1		668,386	8.2
特別利益							
1. 匿名組合出資利益		52,292			43,929		
2. 投資有価証券売却益		-			86,055		
3. 貸倒引当金戻入益		2,181			7,674		
4. 前期損益修正益	7	11,015			-		
5. その他	4	55	65,544	0.8	227	137,886	1.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	1,013			497		
2. ゴルフ会員権関連損失	6	690	1,703	0.1	-	497	0.0
税引前当期純利益			714,741	8.8		805,775	9.9
法人税、住民税及び事業税		194,000			112,000		
法人税等調整額		170,630	364,630	4.5	224,283	336,283	4.2
当期純利益			350,110	4.3		469,492	5.7
前期繰越利益			224,715			272,223	
中間配当額			45,042			45,603	
当期末処分利益			529,782			696,112	

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)		当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		228,722	6.9	279,357	8.4
外注費	1	2,327,798	70.8	2,244,743	67.8
労務費	2	96,224	2.9	121,475	3.7
経費	3	637,235	19.4	663,977	20.1
他勘定振替高	4	-	-	33	0.0
レンタル売上原価		3,289,981	100.0	3,309,522	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 外注費には、ピケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 7,679千円</p> <p>3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">部材賃借料 251,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 10,280千円</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃 121,147千円</p> <p style="padding-left: 40px;">消耗品費 117,348千円</p> <p>4</p>	<p>1 同左</p> <p>2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 9,020千円</p> <p>3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">部材賃借料 255,595千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 7,968千円</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃 137,544千円</p> <p style="padding-left: 40px;">消耗品費 108,639千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は、技術部の試験研究費への振替であります。</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)		当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		884,805	42.0	951,462	46.2
外注費		997,394	47.3	890,047	43.2
労務費	1	125,983	6.0	120,157	5.8
経費	2	100,498	4.7	98,824	4.8
当期総製造費用		2,108,682	100.0	2,060,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,307		81,467	
合計		2,149,989		2,141,958	
期末仕掛品たな卸高		81,467		78,630	
他勘定振替高	3	512		1,073	
当期製品製造原価		2,068,009		2,062,255	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,497千円</p>	<p>1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,396千円</p>
<p>2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 20,061千円</p> <p>消耗品費 17,890千円</p>	<p>2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 17,128千円</p> <p>消耗品費 19,163千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 308千円</p> <p>販売本部への原材料振替 203千円</p> <hr/> <p>計 512千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売本部への仕掛品振替 496千円</p> <p>販売本部への原材料振替 577千円</p> <hr/> <p>計 1,073千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		714,741	805,775
減価償却費		64,643	90,222
貸倒引当金の増減額 (減少:)		15,552	16,441
賞与引当金の増加額		15,738	3,206
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		5,300	100
受取利息及び配当金		5,994	6,175
投資有価証券売却益		-	86,055
支払利息		6,707	3,768
新株発行費償却		-	624
匿名組合出資利益		52,292	43,929
売上債権の増減額(増 加:)		512,832	112,505
たな卸資産の増加額		236,158	123,008
仕入債務の増減額(減 少:)		330,179	219,356
前払年金費用の増加額		-	43,985
役員賞与の支払額		10,000	10,000
その他		11,236	2,492
小計		346,820	469,543
利息及び配当金の受取 額		5,947	6,175
利息の支払額		8,104	3,639
法人税等の支払額		8,844	297,742
法人税等の還付額		70,389	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,208	174,336

		前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		53,863	74,493
無形固定資産の取得による支出		26,225	102,740
投資有価証券の取得による支出		20,151	20,355
投資有価証券の売却による収入		-	340,065
貸付けによる支出		24,266	22,881
貸付金の回収による収入		29,204	21,063
保険積立金への支出		1,092	1,057
匿名組合出資返戻による収入		32,478	60,499
その他		6,448	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,364	196,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	200,000
長期借入れによる収入		100,000	-
長期借入金返済による支出		432,500	49,600
株式の発行による収入		-	39,795
配当金の支払額		120,119	113,162
自己株式の取得による支出		371	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		402,991	76,179
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		67,147	447,291
現金及び現金同等物の期首残高		1,113,023	1,045,876
現金及び現金同等物の期末残高		1,045,876	1,493,168

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年7月14日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月13日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			529,782		696,112
利益処分量					
1. 配当金		67,559		60,794	
2. 取締役賞与金		9,000		-	
3. 監査役賞与金		1,000		-	
4. 任意積立金					
別途積立金		180,000	257,559	270,000	270,000
次期繰越利益			272,223		365,317

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)										
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>										
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p>	<p>商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法</p>										
4. 賃貸用仮設材の評価基準および評価方法	<p>取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>同左</p>										
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1294 911 1464"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	3～12年	車輛及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～38年											
構築物	10～15年											
機械及び装置	3～12年											
車輛及び運搬具	4～5年											
工具器具及び備品	2～20年											
6. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、当期末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため、退職給付引当金残高は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. 割賦販売取引の売上高および売上原価の計算方法	<p>割賦販売取引に係る会計処理については、製品等の引渡し時において割賦販売取引に係る債権総額を割賦売掛金として計上し、回収期限到来の日をもって売上高および売上原価を計上する方法によっております。</p>	同左
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
12. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)
	(貸借対照表) 投資その他の資産の「前払年金費用」は、前事業年度は「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「長期前払費用」に含まれている「前払年金費用」は45,969千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は 23,883千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月20日)	当事業年度 (平成18年4月20日)																										
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,891千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,400千円</td> </tr> </table>	建物	31,601千円	土地	408,289千円	計	439,891千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済長期借入金	16,400千円	計	366,400千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,042千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,752千円	土地	408,289千円	計	437,042千円	短期借入金	558,100千円	一年内返済長期借入金	33,200千円	長期借入金	8,700千円	計	600,000千円
建物	31,601千円																										
土地	408,289千円																										
計	439,891千円																										
短期借入金	350,000千円																										
一年内返済長期借入金	16,400千円																										
計	366,400千円																										
建物	28,752千円																										
土地	408,289千円																										
計	437,042千円																										
短期借入金	558,100千円																										
一年内返済長期借入金	33,200千円																										
長期借入金	8,700千円																										
計	600,000千円																										
<p>2. 匿名組合の会計処理</p> <p>当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は匿名組合債務として計上しております。</p>	<p>2. 匿名組合の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>3. 授権株式数 普通株式 26,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,524,000株</p>	<p>3. 授権株式数 普通株式 26,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,618,000株</p>																										
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,440株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,640株であります。</p>																										
<p>5. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産のうち配当制限を受ける額は1,774千円であります。</p>	<p>5. 旧商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産のうち配当制限を受ける額は87,036千円であります。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)																																																		
<p>1 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">427,960千円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価</td> <td style="text-align: right;">8,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">423,131千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">97,860千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">96,374千円</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,188千円</td> </tr> </table> <p>4 . その他の内容は、償却債権取立益55千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> </table> <p>6 . ゴルフ会員権関連損失の内容は、貸倒引当金繰入額690千円であります。</p> <p>7 . 前期以前に子会社整理損として計上したものの一部が回収されたものであります。</p>	賃貸用仮設材への振替高	427,960千円	割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	8,534千円	その他	3,705千円	計	423,131千円	賃貸用仮設材への振替高	97,860千円	その他	1,485千円	計	96,374千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	49,188千円	建物	38千円	機械装置	409千円	ソフトウェア	149千円	その他	416千円	計	1,013千円	<p>1 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">276,544千円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,427千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">284,937千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">85,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">85,332千円</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </table> <p>4 . その他の内容は、償却債権取立益227千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p> <p>7 .</p>	賃貸用仮設材への振替高	276,544千円	割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	3,964千円	その他	4,427千円	計	284,937千円	賃貸用仮設材への振替高	85,025千円	その他	306千円	計	85,332千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	56,447千円	車輛及び運搬具	184千円	工具器具及び備品	129千円	ソフトウェア	183千円	計	497千円
賃貸用仮設材への振替高	427,960千円																																																		
割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	8,534千円																																																		
その他	3,705千円																																																		
計	423,131千円																																																		
賃貸用仮設材への振替高	97,860千円																																																		
その他	1,485千円																																																		
計	96,374千円																																																		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	49,188千円																																																		
建物	38千円																																																		
機械装置	409千円																																																		
ソフトウェア	149千円																																																		
その他	416千円																																																		
計	1,013千円																																																		
賃貸用仮設材への振替高	276,544千円																																																		
割賦販売に係る当期回収売掛金に対応する原価	3,964千円																																																		
その他	4,427千円																																																		
計	284,937千円																																																		
賃貸用仮設材への振替高	85,025千円																																																		
その他	306千円																																																		
計	85,332千円																																																		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	56,447千円																																																		
車輛及び運搬具	184千円																																																		
工具器具及び備品	129千円																																																		
ソフトウェア	183千円																																																		
計	497千円																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年4月20日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月20日現在)
現金及び預金勘定 1,045,876千円	現金及び預金勘定 1,493,168千円
現金及び現金同等物 1,045,876千円	現金及び現金同等物 1,493,168千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,357</td> <td>62,335</td> <td>13,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,357</td> <td>62,335</td> <td>13,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	75,357	62,335	13,021	合計	75,357	62,335	13,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,100</td> <td>12,056</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,100</td> <td>12,056</td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,100	12,056	1,043	合計	13,100	12,056	1,043
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	75,357	62,335	13,021																						
合計	75,357	62,335	13,021																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	13,100	12,056	1,043																						
合計	13,100	12,056	1,043																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 12,323千円	1年内 1,082千円																								
1年超 1,082千円	1年超 -千円																								
合計 13,405千円	合計 1,082千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 27,477千円	支払リース料 12,431千円																								
減価償却費相当額 26,174千円	減価償却費相当額 11,978千円																								
支払利息相当額 570千円	支払利息相当額 107千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年4月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	53,651	76,006	22,354
	(2) その他	7,450	12,623	5,172
	小計	61,102	88,629	27,527
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	167,328	146,496	20,832
	(2) その他	35,608	31,904	3,704
	小計	202,936	178,400	24,536
合計		264,038	267,029	2,991

(注) 当事業年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年4月20日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,950

当事業年度(平成18年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成18年4月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	51,335	198,083	146,747
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		51,335	198,083	146,747

(注) 当事業年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成18年4月20日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,650
その他	19,494

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)
<p>当社は資金調達コストの低減および金利変動のリスクをヘッジするために、有利子負債の一部について金利スワップをおこなっておりますが、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。その内容については「重要な会計方針 9. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動リスクを有しておりますが、支払固定金利の範囲に限定されております。また取引契約はいずれも信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、これらの取引については、対象となる有利子負債の範囲内で、社内の規定に基づき実行しております。</p>	<p>当社は資金調達コストの低減および金利変動のリスクをヘッジするために、有利子負債の一部について金利スワップをおこなっておりますが、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。その内容については「重要な会計方針 10. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動リスクを有しておりますが、支払固定金利の範囲に限定されております。また取引契約はいずれも信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、これらの取引については、対象となる有利子負債の範囲内で、社内の規定に基づき実行しております。</p>

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前事業年度(自平成16年 4月21日 至平成17年 4月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年 4月21日 至平成18年 4月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年 4月20日)	当事業年度 (平成18年 4月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	468,391	487,179
(2) 年金資産(千円)	514,360	577,134
(3) 前払年金費用(千円)	45,969	89,955

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 4月20日)	当事業年度 (自 平成17年 4月21日 至 平成18年 4月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	44,206	6,650
(2) 退職給付費用(千円)	44,206	6,650

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,063</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,827</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">194,727</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,755</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,707</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,529</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,705</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,622</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.0%</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	58,063	未払事業税	14,687	その他	20,076	繰延税金資産 (流動) 合計	92,827	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	194,727	役員退職慰労引当金	32,755	貸倒引当金	11,707	有価証券評価差額金	9,983	その他	12,355	繰延税金資産 (固定) 合計	261,529	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	27,705	有価証券評価差額金	11,200	繰延税金負債 (固定) 合計	38,906	繰延税金資産 (負債) の純額	222,622	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	6.5	住民税均等割	2.3	交際費	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,367</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,067</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,714</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,640</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,918</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,602</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,395</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>特別控除 (IT投資促税制、人材投資促進税制)</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	59,367	未払事業税	5,382	その他	17,316	繰延税金資産 (流動) 合計	82,067	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	32,714	貸倒引当金	11,640	その他	2,563	繰延税金資産 (固定) 合計	46,918	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	36,602	有価証券評価差額金	59,711	繰延税金負債 (固定) 合計	96,314	繰延税金資産 (負債) の純額	49,395	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.4	交際費	1.1	特別控除 (IT投資促税制、人材投資促進税制)	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%
繰延税金資産 (流動)																																																																																													
賞与引当金	58,063																																																																																												
未払事業税	14,687																																																																																												
その他	20,076																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	92,827																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
投資有価証券評価損	194,727																																																																																												
役員退職慰労引当金	32,755																																																																																												
貸倒引当金	11,707																																																																																												
有価証券評価差額金	9,983																																																																																												
その他	12,355																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	261,529																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
前払年金費用	27,705																																																																																												
有価証券評価差額金	11,200																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	38,906																																																																																												
繰延税金資産 (負債) の純額	222,622																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
留保金課税	6.5																																																																																												
住民税均等割	2.3																																																																																												
交際費	1.7																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																																												
繰延税金資産 (流動)																																																																																													
賞与引当金	59,367																																																																																												
未払事業税	5,382																																																																																												
その他	17,316																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	82,067																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金	32,714																																																																																												
貸倒引当金	11,640																																																																																												
その他	2,563																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	46,918																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
前払年金費用	36,602																																																																																												
有価証券評価差額金	59,711																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	96,314																																																																																												
繰延税金資産 (負債) の純額	49,395																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割	2.4																																																																																												
交際費	1.1																																																																																												
特別控除 (IT投資促税制、人材投資促進税制)	2.4																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月21日 至平成17年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月21日 至平成18年4月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成16年4月21日 至平成17年4月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山内製作所	大阪府堺市	3,000	プレス・切断加工業	なし	なし	当社製品の加工	当社製品の加工	26,535	買掛金	2,537

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示を受け、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成17年4月21日 至平成18年4月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山内製作所	堺市中区	3,000	プレス・切断加工業	なし	なし	当社製品の加工	当社製品の加工	29,678	買掛金	2,776

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社山内製作所に対する外注加工については、当社の製作仕様書に基づいて見積りの提示を受け、当社の標準作業をもとに原価試算した価格と比較し、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	647.56	702.97
1株当たり当期純利益(円)	45.31	61.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び当社従業員に新株引受権を付与しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日)	当事業年度 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	350,110	469,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(10,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,110	469,492
期中平均株式数(千株)	7,506	7,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。この詳細は、「第4提出会社の状況1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	31,000	33,325
		東建コーポレーション(株)	200	1,608
		(株)東京ビケ足場	5,000	2,500
		エスアールジータカミヤ(株)	65,000	163,150
		その他(2銘柄)	6,003	150
計		107,203	200,733	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約)	
		大阪投資育成第4号ファンド	2
計		2	19,494

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	593,652	11,600	-	605,253	414,045	23,690	191,207
構築物	247,699	9,685	-	257,385	209,648	9,290	47,736
機械及び装置	628,526	25,900	-	654,426	559,212	17,027	95,214
車輛及び運搬具	3,905	-	3,550	355	337	-	17
工具器具及び備品	239,106	13,938	1,770	251,273	206,330	14,333	44,943
土地	1,382,175	-	-	1,382,175	-	-	1,382,175
建設仮勘定	-	39,230	1,832	37,397	-	-	37,397
有形固定資産計	3,095,065	100,355	7,153	3,188,268	1,389,575	64,341	1,798,692
無形固定資産							
借地権	15,936	-	-	15,936	-	-	15,936
ソフトウェア	112,944	20,300	440	132,804	28,847	25,823	103,956
電話加入権	11,836	-	-	11,836	-	-	11,836
その他	860	-	-	860	535	56	324
無形固定資産計	141,578	20,300	440	161,438	29,383	25,880	132,055
長期前払費用	71,051	5,125	55,954	20,221	9,537	5,337	10,684
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	650,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,600	33,200	0.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,900	8,700	0.68	平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	541,500	691,900	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定の総額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,700	-	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)(注)2	546,550	20,210	-	566,760	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(7,524,000)	(94,000)	-	(7,618,000)
	普通株式(注)2 (千円)	546,550	20,210	-	566,760
	計 (株)	(7,524,000)	(94,000)	-	(7,618,000)
	計 (千円)	546,550	20,210	-	566,760
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)2 (千円)	629,650	20,210	-	649,860
	計 (千円)	629,650	20,210	-	649,860
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	49,795	-	-	49,795
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)3 (千円)	3,118,000	180,000	-	3,298,000
	計 (千円)	3,167,795	180,000	-	3,347,795

(注) 1. 当期末における自己株式数は、18,640株であります。

2. 当期増加額は、ストックオプション(新株引受権方式)の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,337	6,321	15,087	7,674	91,896
賞与引当金	142,697	145,903	142,697	-	145,903
役員退職慰労引当金	80,500	5,300	5,400	-	80,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は入金等による取崩額2,371千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,302千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,246
預金の種類	
当座預金	1,015,341
普通預金	475,145
別段預金	434
小計	1,490,921
合計	1,493,168

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機株式会社	466,041
株式会社東京ビケ足場	85,613
株式会社スタック	84,100
有限会社中村産業	29,600
タマホーム株式会社	21,286
その他	230,276
合計	916,917

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 5月	255,128
6月	241,374
7月	141,052
8月	118,467
9月	144,794
10月以降	16,100
合計	916,917

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機株式会社	98,143
株式会社スタック	74,206
三信産業株式会社	71,796
大和ハウス工業株式会社	53,224
株式会社ダイワ	48,053
その他	1,027,698
合計	1,373,122

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,443,259	8,585,028	8,655,165	1,373,122	86.3	59.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 割賦売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和工業有限会社	17,010
合計	17,010

(ロ) 割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
11,200	11,040	5,230	17,010	23.5	18.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

品目	金額(千円)
ビケ部材	6,956
一般仮設	28,005
合計	34,962

6) 製品

品目	金額(千円)
ビケ部材	303,920
一般仮設	36,459
合計	340,380

7) 原材料

区分	金額(千円)
パイプ	25,675
ボルト・ナット・リベット	12,901
コイル	5,902
エキスパンドメタル	3,175
切板	1,563
その他	16,177
合計	65,396

8) 仕掛品

区分	金額(千円)
ビケ部材	56,320
一般仮設	22,309
合計	78,630

9) 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用資材	2,309
合計	2,309

10) 賃貸用仮設材

区分	金額(千円)
支柱類	144,982
踏板、布材、ブラケット、ジャッキ、階段、筋交等	359,036
合計	504,018

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーワ株式会社	50,418
株式会社カノークス	41,506
株式会社JFE甲南スチールセンター	28,036
佐藤商事株式会社	26,005
株式会社春日	23,932
その他	248,515
合計	418,416

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 5月	118,168
6月	73,463
7月	103,130
8月	88,474
9月	26,959
10月以降	8,219
合計	418,416

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山本興業	31,969
岸砒油株式会社	17,247
サザントランスポートサービス株式会社	12,203
株式会社西川製作所	10,823
旭ハウス工業株式会社	9,023
その他	377,903
合計	459,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月20日
定時株主総会	毎決算期の翌日より3カ月以内
基準日	4月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	10月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は「<http://www.daisan-g.co.jp>」において提供しております。

(注2) 平成18年7月13日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

広告掲載URL

<http://www.daisan-g.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日）平成17年7月14日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月1日近畿財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成16年4月21日 至 平成17年4月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第32期中）（自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日）平成18年1月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月14日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成16年4月21日から平成17年4月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成17年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月13日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

霞が関監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成17年4月21日から平成18年4月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成18年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。